



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)野曾原 浩治 (TEL) (03)6870-3804
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,642	6.3	3,353	5.8	3,343	6.3	1,983	4.8
26年3月期	20,356	15.6	3,169	16.0	3,145	15.9	1,892	16.5
(注) 包括利益	27年3月期 2,154百万円 (10.8%)		26年3月期 1,945百万円 (17.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.41	—	17.9	17.1	15.5
26年3月期	46.21	46.19	19.2	18.1	15.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △37百万円 26年3月期 △55百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,564	11,871	57.0	286.10
26年3月期	18,480	10,644	56.7	255.52

(参考) 自己資本 27年3月期 11,723百万円 26年3月期 10,470百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,812	△1,859	△932	6,669
26年3月期	2,211	△1,717	△555	6,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	860	45.4	8.7
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	983	49.6	8.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		35.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,880	29.7	1,300	5.0	1,300	5.0	800	4.5	19.52
通期	28,900	33.5	4,350	29.7	4,350	30.1	2,780	40.2	67.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	45,144,000株	26年3月期	45,144,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,167,630株	26年3月期	4,167,600株
③ 期中平均株式数	27年3月期	40,976,399株	26年3月期	40,946,975株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,188	8.6	3,312	10.6	3,349	10.9	1,961	9.4
26年3月期	16,746	6.8	2,995	15.9	3,019	16.1	1,793	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47 87	—
26年3月期	43 80	43 77

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,563	11,607	59.3	283 28
26年3月期	17,269	10,337	59.9	252 27

(参考) 自己資本 27年3月期 11,607百万円 26年3月期 10,337百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の実施により円安・株高が進んだことで、輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入原材料価格の上昇など、先行きには不透明な要素が残っております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生サービスで培ったサービスインフラを有効に活用しながら、様々な事業を多角的に展開するとともに、海外事業も積極的に推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」では主要取引先を中心に会員数が順調に増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」では新規顧客の獲得が好調に推移しています。また、健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供する「ヘルスケア事業」では、既存サービスに加えデータヘルス計画支援やメンタルチェック等の新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力してまいりました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は21,642百万円（前期比6.3%増）、営業利益は3,353百万円（前期比5.8%増）、経常利益は3,343百万円（前期比6.3%増）、当期純利益は1,983百万円（前期比4.8%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業業績の回復や賃上げのトレンドに加え、輸出の伸長が期待されるなど、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。そうした中、福利厚生のアウトソーシングについては、大手企業・官公庁マーケットでの堅調な受注を見込むとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力してまいります。また、パーソナル事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業等が新たな中核事業に成長してきており、受注も順調に伸長する見込みです。なお、平成25年3月期よりスタートした海外事業についても積極的に推進してまいります。

次期の連結業績予想としては、売上高は28,900百万円（当期比33.5%増）、営業利益は4,350百万円（当期比29.7%増）、経常利益は4,350百万円（当期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,780百万円（当期比40.2%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,084百万円増加し、20,564百万円となりました。

流動資産は1,076百万円増加し13,446百万円となり、これは主に売掛金の増加125百万円、たな卸資産の増加123百万円、未収入金の増加574百万円等によるものであります。

また、固定資産は1,007百万円増加し7,118百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加116百万円、ソフトウェアの増加256百万円、投資有価証券の増加423百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して856百万円増加し、8,692百万円となりました。

流動負債は781百万円増加し8,131百万円となり、これは主に未払金の増加69百万円、前受金の増加555百万円等によるものであります。

また、固定負債は75百万円増加し561百万円となり、これは主にポイント引当金の増加94百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,227百万円増加し、11,871百万円となりました。

これは主に当連結会計年度における当期純利益1,983百万円および配当金の支払860百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末56.7%から57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比して101百万円増加し、6,669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,812百万円の増加(前連結会計年度は2,211百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,246百万円、減価償却費596百万円、前受金の増加額554百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加124百万円、仕入債務の減少額118百万円、法人税等の支払1,439百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,859百万円の減少(前連結会計年度は1,717百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出1,129百万円、非連結子会社株式の取得による支出206百万円、敷金及び保証金の差入による支出250百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは932百万円の減少(前連結会計年度は555百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払859百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	62.9	56.6	56.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.4	91.8	150.7	206.4	334.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,348.6	2,487.7	2,166.9	1,495.7	1,513.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成23年3月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を5%以上とすることに加えて、配当性向40%台を目標に、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり24円の配当としております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は24円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社4社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社2社で構成されております。

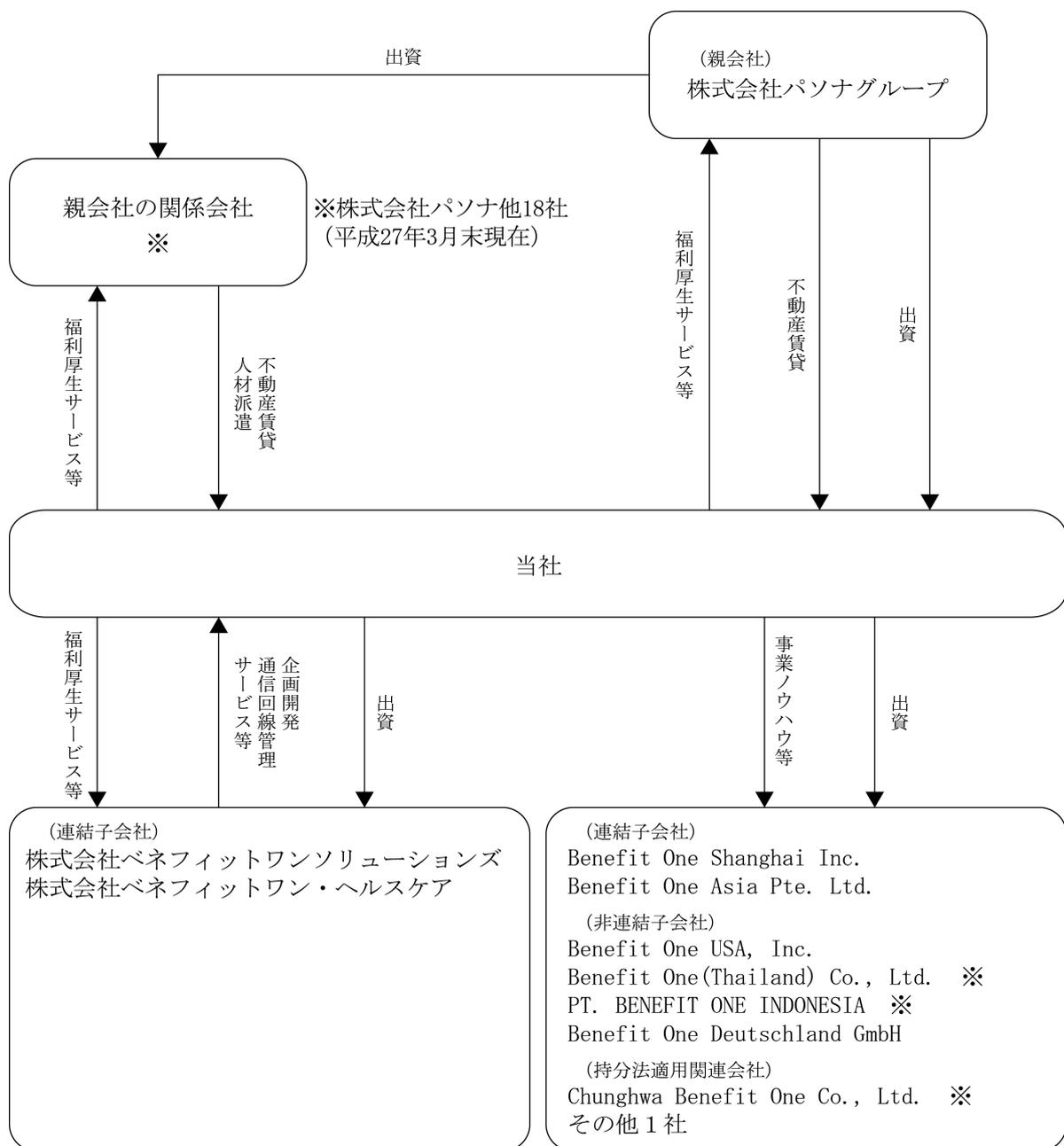
当社グループは、企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは、人材関連事業を中心に事業展開しておりますが、当社グループは、アウトソーシング事業分野の中核としてユニークな位置づけにあります。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから主として福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※Benefit One Asia Pte. Ltd. を介した間接出資

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『良いものをより安く、より便利に』、サービスの流通創造を通して人々に感動と喜びを提供する」を企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にありますが、単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高経常利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業・官公庁は、従業員の満足度向上と保養所閉鎖等の効率経営を推進しており、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。

また、当社が福利厚生で提供するコンテンツやサービスインフラは、企業顧客の囲い込みや従業員のモチベーション向上や健康管理など多目的に二次利用することが可能であります。その一環として、CRM事業、パーソナル事業、インセンティブ事業およびヘルスケア事業等を育成することで、収益基盤の多角化を進めております。

更に、海外における優秀な人材の確保や従業員の定着率向上への関心の高まりに対し、国内市場で培った福利厚生サービスの構築・運営ノウハウを活かしながら、インセンティブ事業（ポイント報奨制度）を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシングは、企業の経営効率化と従業員の満足度向上の双方を達成する優れたサービスであり、今後も更なる市場拡大に努めてまいります。また、福利厚生事業で培ったサービスインフラを多重的に活用しながら新規事業を推進し育成するとともに、海外市場への展開も積極的に進めていくことで、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

これらをふまえ、「サービスの流通創造」を達成するための当社グループの経営課題を以下に掲げます。

①利用率の向上

主要事業の福利厚生事業やパーソナル事業にて「ユーザー課金型のサービスマッチングサイト」を提供しているように、当社の売上高は主に会員企業や企業顧客からの会費収入で構成されており、スケールメリットを活かしたサービス購買力を強化するためにも、今後も会員数の増大が課題となります。その上で重要となるのが、同サイトの活用性を表す「利用率」の向上です。このため当社では、メニューラインナップの拡充や利便性の向上、情報提供メディアの充実、サービス格付け機能の強化などを順次推し進めていくことで、利用者の満足度を高め顧客との関係性を強化し、競合他社との差別化を図りながら、更なる会員獲得に努めてまいります。

②成長スピードの加速化

福利厚生事業で培ったサービスインフラを多重的に活用しながら新規事業を立ち上げ、収益の多角化を推進しております。新規事業は、経営環境の変化や顧客ニーズの多様化を好機と捉え、新たな発想で開発された独自のビジネスモデルであり、未だマーケット開拓の余地は大きく、現状では強力な競合他社がない状況であります。そのため、早い段階から積極的に経営資源を投入し、業界のリーディングカンパニーとして市場での認知度を高め、新しい価値を提供し続けていくことで、中核の福利厚生事業とともに圧倒的な競争優位性を確保し、早期に市場シェアを獲得するための成長スピードの加速を図っていきます。

③グローバル事業の育成

日本発のビジネスモデルを世界に伝えていくために、国内での成功モデルやノウハウを活用しながら、グローバル規模での市場開拓を今後も積極的に進めていきます。そのために、既存のネットワークを活かした海外展開ノウハウの早期習得やシステムの構築、人材の育成強化による言語や文化の違いへの対応に加え、新たな挑戦を続けるベンチャー精神の維持を図ることで、グローバル事業の育成を加速化していきます。また、市場開拓のみならず、現地化されたサービスを国内へも取り込んでいくことで、新たなブランドの確立と競合他社との圧倒的な差別化を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内の比重が高いことから日本基準を採用しておりますが、今後の日本国内における I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用についての方針や時期等の検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,863	3,465
受取手形及び売掛金	3,508	3,633
有価証券	203	203
たな卸資産	※1 468	※1 592
繰延税金資産	80	92
預け金	2,548	3,001
前払費用	547	591
未収入金	600	1,175
その他	574	712
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	12,369	13,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,094	※3 1,767
減価償却累計額	△436	△522
建物及び構築物(純額)	658	1,245
土地	775	781
リース資産	311	404
減価償却累計額	△128	△197
リース資産(純額)	182	206
建設仮勘定	659	5
その他	※3 539	※3 747
減価償却累計額	△466	△521
その他(純額)	72	226
有形固定資産合計	2,348	2,465
無形固定資産		
のれん	264	182
ソフトウェア	1,306	1,563
その他	18	18
無形固定資産合計	1,589	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,151	※2 1,575
繰延税金資産	180	166
その他	846	1,151
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,172	2,887
固定資産合計	6,110	7,118
資産合計	18,480	20,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	2,119
リース債務	61	71
未払法人税等	837	769
賞与引当金	21	15
未払金	1,778	1,848
前受金	1,770	2,325
預り金	460	420
その他	182	560
流動負債合計	7,349	8,131
固定負債		
リース債務	132	149
ポイント引当金	287	382
繰延税金負債	-	0
その他	65	28
固定負債合計	486	561
負債合計	7,836	8,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	9,101	10,135
自己株式	△1,730	△1,730
株主資本合計	10,366	11,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	271
為替換算調整勘定	2	51
その他の包括利益累計額合計	103	322
少数株主持分	173	148
純資産合計	10,644	11,871
負債純資産合計	18,480	20,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,356	21,642
売上原価	12,818	13,289
売上総利益	7,538	8,352
販売費及び一般管理費	※1 4,368	※1 4,999
営業利益	3,169	3,353
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	7	7
補助金収入	16	-
その他	5	8
営業外収益合計	49	41
営業外費用		
コミットメントフィー	11	10
持分法による投資損失	55	37
その他	7	3
営業外費用合計	73	51
経常利益	3,145	3,343
特別損失		
固定資産除却損	-	※2 5
減損損失	-	※3 22
投資有価証券評価損	-	69
特別損失合計	-	97
税金等調整前当期純利益	3,145	3,246
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,372
法人税等調整額	△66	△72
法人税等合計	1,257	1,300
少数株主損益調整前当期純利益	1,887	1,946
少数株主損失(△)	△4	△37
当期純利益	1,892	1,983

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,887	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	169
為替換算調整勘定	5	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	18
その他の包括利益合計	* 57	* 208
包括利益	1,945	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,948	2,179
少数株主に係る包括利益	△3	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,522	1,462	7,924	△1,730	9,179
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△716		△716
当期純利益			1,892		1,892
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	1,176	—	1,186
当期末残高	1,527	1,467	9,101	△1,730	10,366

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	—	47	—	9,227
当期変動額					
新株の発行					10
剰余金の配当					△716
当期純利益					1,892
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53	2	56	173	229
当期変動額合計	53	2	56	173	1,416
当期末残高	101	2	103	173	10,644

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,527	1,467	9,101	△1,730	10,366
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
当期純利益			1,983		1,983
連結範囲の変動			△88		△88
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,034	△0	1,034
当期末残高	1,527	1,467	10,135	△1,730	11,400

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101	2	103	173	10,644
当期変動額					
剰余金の配当					△860
当期純利益					1,983
連結範囲の変動					△88
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	169	48	218	△25	193
当期変動額合計	169	48	218	△25	1,227
当期末残高	271	51	322	148	11,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	3,246
減価償却費	499	596
のれん償却額	82	82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	113	94
固定資産除却損	-	5
減損損失	-	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	69
持分法による投資損益 (△は益)	55	37
補助金収入	△16	-
受取利息及び受取配当金	△27	△33
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△238	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	△123
前払費用の増減額 (△は増加)	△119	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	△118
未払金の増減額 (△は減少)	98	218
前受金の増減額 (△は減少)	244	554
預り金の増減額 (△は減少)	△399	△39
その他	△201	△240
小計	3,246	4,205
利息及び配当金の受取額	22	32
利息の支払額	△1	△1
補助金の受取額	-	16
法人税等の支払額	△1,056	△1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△329
無形固定資産の取得による支出	△666	△799
投資有価証券の取得による支出	△290	△226
子会社株式の取得による支出	△81	△206
関係会社株式の取得による支出	△241	-
関係会社株式の売却による収入	90	-
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△250
その他	△47	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△715	△859
少数株主への株式の発行による収入	177	-
その他	△17	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	35
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	6,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の期末残高	6,567	6,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社ベネフィットワンソリューションズ

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア

Benefit One Shanghai Inc.

Benefit One Asia Pte. Ltd.

当連結会計年度より、重要性が増したBenefit One Shanghai Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

Benefit One USA, Inc.

Benefit One(Thailand) Co., Ltd.

PT. BENEFIT ONE INDONESIA

Benefit One Deutschland GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用会社の名称

Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

株式会社パラダイムシフト

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Benefit One USA, Inc.

Benefit One(Thailand) Co., Ltd.

PT. BENEFIT ONE INDONESIA

Benefit One Deutschland GmbH

他2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、いずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Benefit One Shanghai Inc.及びBenefit One Asia Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	448百万円	576百万円
仕掛品	4百万円	一百万円
貯蔵品	15百万円	16百万円
計	468百万円	592百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	477百万円	431百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより控除した固定資産の圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	56百万円	56百万円
(うち、建物及び構築物)	0百万円	0百万円
(うち、工具器具備品)	55百万円	55百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び賞与	1,537百万円	1,798百万円
荷造運賃	540百万円	597百万円
業務委託費	241百万円	276百万円
法定福利費	221百万円	248百万円
支払地代家賃	183百万円	227百万円
福利厚生費	235百万円	213百万円
減価償却費	176百万円	188百万円
賞与引当金繰入額	10百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	3百万円

※2 固定資産除却損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83百万円	243百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	83百万円	243百万円
税効果額	△29百万円	△73百万円
その他有価証券評価差額金	53百万円	169百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5百万円	20百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	5百万円	20百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	5百万円	20百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	18百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円	18百万円
その他の包括利益合計	57百万円	208百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,420	44,918,580	—	45,144,000

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 300株

株式分割による増加 44,918,280株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,838	4,146,762	—	4,167,600

(変動事由の概要)

株式分割による増加 4,146,762株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	860	21	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり4,200円に相当いたします。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,144,000	—	—	45,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,167,600	30	—	4,167,630

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	860	21	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり4,200円に相当いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	983	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心として会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	255.52円	286.10円
1株当たり当期純利益金額	46.21円	48.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.19円	—

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,892	1,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,892	1,983
普通株式の期中平均株式数(株)	40,946,975	40,976,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,911	—
(うち新株予約権)(株)	(22,911)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。